

備忘録ないしは切り抜き帳(その193)

[2022年1月12日(水)]

○毎日新聞が昨日配信した『NHK不適切字幕 河瀬直美さん「事実と異なる内容、本当に残念」』なる記事を以下に転載させて頂く。「2021年12月に放送されたNHK・BS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」で、字幕の一部に不確かな内容があった問題で、東京オリンピックの公式記録映画の総監督を務める河瀬直美さんが10日、コメントを出した。「公式映画チームが取材をした事実と異なる内容が含まれていたことが、本当に残念でなりません」とつづった。NHK大阪放送局は番組中、五輪反対デモに参加したと紹介した男性が、金銭を受け取って動員されたとの趣旨の字幕を出した。しかし、NHKは9日、男性が五輪反対デモに参加した事実を確認していなかったと発表、おわびした。河瀬さんはコメントで、映画の担当監督が男性を取材した際にこの趣旨の発言はなく、担当監督がまとめた映像を河瀬さんに見せた時にも、この男性は含まれていなかったと説明した。その上で「番組においては、私は被取材者の1人ですので、事前に内容を把握することは不可能です」とした。(署名記事) コメントの全文は以下の通り。◇ 昨年末、NHK BS1スペシャルで放送された「河瀬直美が見つめた東京五輪」の番組内容に関して、昨日、NHK大阪局より一部内容についての謝罪と経緯の説明がありましたので、これを受けて、自らの言葉でお伝えいたします。五輪反対デモに参加していると紹介された男性について、公式映画の担当監督の取材において、当該男性から「お金を受けとって五輪反対デモに参加する予定がある」という話が出たことはありません。また番組内で、担当監督が取材のまとめ映像を私に見せるという場面がありましたが、このまとめ映像にも当該男性は含まれていません。本番組においては、私は被取材者の1人ですので事前に内容を把握することは不可能です。今回のNHKの取材班には、オリンピック映画に臨む中で、私が感じている想いを一貫してお伝えしてきたつもりでしたので、公式映画チームが取材をした事実と異なる内容が含まれていたことが、本当に残念でなりません。現在は、6月の公開に向けて、たくさんの登場人物の、唯一



河瀬直美氏

無二な時間の数々と向き合いながら、鋭意編集作業を進めています。映画を楽しみにして下さっている皆様のもとに、この作品をお届けできるその時まで、真摯に創作に打ち込みたいと思います。2022年1月10日 東京2020 オリンピック公式映画 総監督 河瀬直美」

捏造を呼ぶ五輪
斎藤美奈子

その後も国立競技場のコンベアを直し、エンブレムの露用、マラソン会場の変更、コロナ禍による延期などの受難が続き、あけく果てに世論の八割が反対する中で開催強行。その間にも感染は拡大して医療崩壊を招き、直前には差別発言などによる関係者の辞任や交代が相次いだ。

もはや負の記憶しかない東京五輪。そのイメージを払拭したいという願望が番組を暴走させたのである。反対デモは負の五輪をまさに象徴するできごとだからだ。

同じ番組で「五輪を招致したのは私たち」「だからあなたも私も問われる」と河瀬監督は発言した。まるで「億総懺悔。最後まで捏造だったといわれぬよう、NHKの徹を映画が踏まないことを祈る。(文芸評論家)

2022.1.12

○今朝の東京新聞に掲載された、斎藤美奈子氏の本音のコラム『捏造を呼ぶ五輪』を右に転載させて頂きたい。河瀬監督の発言とされる「五輪を招致したのは私たち、だからあなたも私も問われる」が作品にどのように反映されるのか注目していきたい。

○今朝の東京新聞1面に『「米軍が一因の可能性」感染拡大との関連、官房長官認める』との記事を見て本当に驚いた。何をいまさらである。「松野博一官房長官は11日の記者会見で、国内での新型コロナウイルス感染拡大の原因が在日米軍にあるのではないかと改めて問われ「その一つである可能性があると考えている」と初めて認めた。在日米軍関係の感染者は10日午後時点で計3638人(回復者を除く)に上ることも明らかにした。政府はこれまで米軍側が実施するゲノム(全遺伝情報)解析の結果が出ていないとして、因果関係を明言していなかった。解析結果については、11日の会見でも「待っているところだ」と話した。在日米軍関係の感染者は6日午前時点の1784人から4日間で倍増。3分の2に近い2302人はまん延防止等重点措置が適用されている沖縄県に駐留している。同じく重点措置の対象となった山口県の岩国基地でも518人に上った。松野氏は会見で、沖縄県のキャンプ・ハンセン内のクラスター(感染者集団)に関し、検査した検体の47%がデルタ株以外への感染だったと説明。日米双方がオミクロン株として対応していく方針で一致したことを明らかにした。感染拡大の原因を巡っては、自民党の茂木敏充幹事長も



会見で「基地関係者との関係で(国内の)感染が拡大したというのは否定できない」と指摘。佐藤正久外交部会長は党会合で「在日米軍との意思疎通が不十分だった外務省の責任も重い」と批判した。(署名記事)

[2022年1月13日(木)]

○今朝の東京新聞筆洗『内村航平が引退決断』を以下に転載させて頂く。「大空を飛び、優雅に地に舞い降りる鳥類なれど中には着地の苦手なものもいる。アホウドリである。▼空からドタドタと地面に激突し転がるように着地する。一説によると滑稽なその名は不器用な着地の姿からきているようだ。▼豪快なひねり、そして正確で華麗な着地。その演技で世界を魅了した体操選手も最初はやはり、アホウドリのそれだったのかもしれない。2012年ロンドン五輪、2016年リオデジャネイロ五輪の個人総合連覇など、一時代を築いた内村航平が現役引退を決めた。▼演技の美しさを世界から称賛された体操の「キング」に向かってアホウドリもあるまいが、小学校一年で出場した大会では緊張からか予定していたバック転さえできなかったそうだ。最下位。父親に叱られ会場で泣いた。中三の時の全国中学校大会は42位。高校一年の全日本ジュニア選手権でのあん馬(10点満点)はわずか2点である。▼その鳥は最初から飛べたわけではない。初めから着地を見事に決められたわけではない。振るわぬ成績から基本を徹底的に鍛えることで上を目指した。腐らず、休まず、ゆっくりとだが着実に力をつけ、世界の頂まで飛んだ。評価すべきは才能よりも、あきらめなかった意志の方なのだろう。▼けがと闘った競技人生でもあった。傷ついた羽を休め、また別の世界へ飛んでいくのだろう。寂しいが、拍手で見送る。」

☞ 右に転載させて頂いたのは日刊スポーツのサイトに掲載されていた内村航平氏の錚々たる戦歴であるが、決して天賦の才能ではなく、努力の人であったというところに一層の感動を覚える。



内村航平の世界大会28メダル 金13 銀10 銅5

年	種別	大会	開催地	種目	メダル	
1	2008	19	五輪	北京	団体総合	金
2				個人総合	金	
3	2009	20	世界	ロンドン	個人総合	金
4	2010	21	世界	ロッテルダム	個人総合	金
5				団体総合	金	
6				床運動	銀	
7				平行棒	銀	
8	2011	22	世界	東京	個人総合	金
9				床運動	銀	
10				団体総合	金	
11				鉄棒	銀	
12	2012	23	五輪	ロンドン	個人総合	金
13				団体総合	金	
14				床運動	銀	
15	2013	24	世界	アントワープ	個人総合	金
16				平行棒	銀	
17				床運動	銅	
18				鉄棒	銅	
19	2014	25	世界	南寧	個人総合	金
20				団体総合	金	
21				鉄棒	銀	
22	2015	26	世界	グラスゴー	団体総合	金
23				個人総合	金	
24				鉄棒	銀	
25	2016	27	五輪	リオデジャネイロ	個人総合	金
26				個人総合	金	
27	2018	29	世界	ドーハ	団体総合	金
28				鉄棒	銀	

[2022年1月15日(土)]

○東京新聞が1面トップで報じた『コロナ対策で弊害浮き彫りの地位協定 米軍の特権的地位を認める日本、では他国は…』と題する記事を以下に転載させて頂く。「東京都の横田基地など、新型コロナウイルスの感染者が続出している問題は、日本の検疫や行動制限などが及ばない根拠となっている日米地位協定の弊害を改めて浮き彫りにした。同様の取り決めは米軍が駐留、展開している他国にもあるが、国内法の適用を明記したり、受け入れ国側に幅広い関与を認めたりしている。米軍の特権的な地位を認める日本との違いは大きい。(署名記事) ◆際立つ日米の不平等さ 日本政府が公表した13日午後時点の在日米軍関係者の感染者数は5340人(回復者を除く)で、初めて5000人を超えた。昨年9月から3ヵ月以上、日本側に連絡せず日本入国前の検査を取りやめていたことが判明しており、ずさんな対応の背景として日本の国内法の適用が幅広く免除される地位協定の問題がクローズアップされた。他国と米国との取り決めを見ると、日米地位協定の不平等さは際立つ。2018~20年に米軍が駐留、展開している6ヵ国の現地調査を行った沖縄県によると、オーストラリアは米国と結ぶ地位協定で、配備される米軍について「オーストラリアの検疫法を含む関連法令の規定を順守しなければならない」と定める。◆改定重ねたフィリピン、ドイツも国内法適用強化 フィリピンも米国との「訪問軍協定」で、米側は要請があれば検疫検査を実施し、対象疾患が存在しないことを証明するよう義務付ける。フィリピンは、1946年の米国からの独立にあわせ協定を締結。当初は米軍に約100年間の基地使用を認めるなど植民地時代の延長のような内容だったが、その後の交渉で改定を重ね、不平等さを是正した。入国後の感染対策でも、他国は関与の度合いが大きい。ドイツは北大西洋条約機構(NATO)軍地位協定の補足協定を1993年に改定した際、「感染症の予防や駆除に関し、ドイツの法規や手続きが(駐留する)軍隊、軍属機関に適用される」と盛り込んだ。同時に国内法の適用強化などの改定も実現した。イタリアは米国との覚書に基づき、自国軍の司令官に、公衆衛生などに危険を生じさせる米国の行動を中断させるための「介入」権限を与える。◆官房長官、運用改善が「最も適切」 沖縄県の担当者は取材に「各国では、米軍にも自国の法令を適用するのが基本的な考え方だ」と説明。全国知事会は日米地位協定の抜本改定を求めているが、政府は安全保障面で米国への依存度が高いこともあり、一貫して弱腰姿勢だ。協定は1960年の締結以降、一度も改定されていない。松野博一官房長官は14日の

※他国の状況を調査した沖縄県の資料を基に作成

	日本	他国
▶入国	米軍関係者の入国を拒めず	NATO加盟国 受け入れ国の手続きに従う
▶検疫	在日米軍基地に到着すれば米軍が実施。日本は関与できず	オーストラリア オーストラリアの検疫法を適用 フィリピン フィリピンが要求すれば、検査実施
▶感染症対策	在日米軍が実施。新型コロナなど特定の感染症が発生した場合は米軍が地域を管轄する保健所に通報する	ドイツ 感染症予防や駆除に関するドイツの国内法を適用 イタリア 公衆の健康に危険が生ずる米軍の行動について、イタリアの司令官が介入

記者会見で地位協定の見直しを否定した上で、日米合同委員会を通じた運用改善が「効果的かつ機敏に対応できる最も適切な取り組みだ」と述べた。」☞ わが日本国政府は、外交努力というものを一切行わない方針のようである。これは米国だけでなく中国や北朝鮮、ロシアについても同様で、何とも情けない話である。

[2022年1月16日(日)]

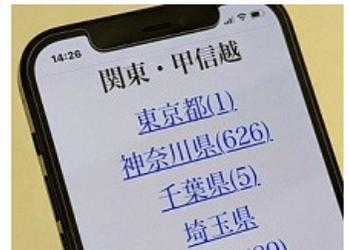
- 今朝の朝日新聞天声人語『T・K生の訃報』を、以下に転載させて頂きたい。「終わりの見えない軍事独裁政権の下で、韓国の人々の身に何が起きているのか。それを知るための小さな窓が、月刊誌「世界」に連載された「韓国からの通信」だった。筆者は匿名で「T・K生」とだけ記された。▼「戒厳令下の韓国の状況については、誰も語る自由をもっていない」1973年、朴正熙政権下の息苦しさを嘆きつつ、連載は始まった。以来、独自の情報源をもとに、軍や警察による弾圧や、それでも抗議の声をあげ続ける人たちの姿を伝えた。▼1980年、民主化デモを軍が制圧した光州事件では、人々が殴打され、銃剣で突き刺される様子を記した。当局が「道義政治」を掲げていることを批判し、「市民を殺害しておきながら、道義と正義の勢力を自任するとは…」と書いた。▼後に自分がT・K生だったと明かした池明観(チミョングァン)さんが97歳の生涯を閉じた。長く「政治亡命」のように日本に滞在し、東京女子大学で教えながら民主化運動にかかわった。1990年代に帰国してからは日韓交流に力を入れた。▼韓国の独裁は、異議や抵抗すら存在しなくなる全体主義にまでは至らなかったと著書で述べている。国民が闘い続けたこと、国際的な連帯があったこと、を理由にあげた。T・K生が開いた窓も、風を呼び込んだ。▼香港、ミャンマー……。世界にはいまでも独裁政権による弾圧があり、外国に支援を求める人たちがいる。絶望することなく、思い起こしたい。韓国の軍事政権も倒れるまでは、極めて強固に見えていたことを。」☞ 「T・K生」は我々の世代にはとても懐かしい存在であり「韓国からの通信」は韓国で当時行われていたことを知るための“唯一の窓”であったことを思い出す。確かに現在でも、香港や台湾、ミャンマーやカザフスタンなどで起こっていることを知るためには、T・K生のような存在が必要なのかも知れない。本当はマスメディアがもっとしっかりしなければならないのであろうが。
- 16日の未明から、携帯電話に津波緊急速報のアラームが繰り返し入って安眠を妨げられた。NHKの深夜ラジオでは、単調な緊急避難の呼びかけと各地の津波到達情報が繰り返し報じられていた。本日12:08に時事通信が配信した『「1000年に1度」の大噴火か トンガで通信寸断、被害把握難航』によれば、状況は以下のごとくであった。「【シドニー時事】南太平洋の島国トンガ付近の海底火山で15日に起きた噴火で、同国や周辺諸国のほか日本や米国など太平洋沿岸の広範な地域に津波が押し寄せた。トンガは通信インフラが遮断され、被害の把握や安否確認が難航。噴火した火山は昨年12月ごろから活動が活発化しており、一部の専門家は「1000年に1度」の大規模噴火との見方を示している。噴火したのは、トンガの首都ヌクアロファの北方約65キロにあるフンガトンガ・フンガハアパイ火山。報道などによれば、噴火の地響きが数分にわたり続き、火山灰や煙などが上空に噴き上がった。噴火による衝撃波は、約1万km離れた米アラスカ州にも伝わったという。トンガ全土に津波警報が発令され、SNS上では津波が建物を襲う様子や、避難する人々の車で渋滞が起きた様子が伝えられた。バヌアツでは最大2.5mの津波が報告されたとの情報がある。ニュージーランドのアーダーン首相は、「(トンガとの)通信が難しくなっている」と懸念を表明。支援に向けて政府で協議していると明らかにした。ラジオ・ニュージーランドによると、この火山について専門家は、900~1000年置きに大規模な噴火を起こしていると説明。前回の大規模噴火は西暦1100年ごろで、タイミングから判断して「今回の噴火は、こうした大規模事象の一つのようだ」と話している。」
- 今回の津波の発生原因については、読売新聞が本日10:26に配信した、『トンガ噴火に伴う衝撃波で津波発生か、「日本付近で波が集積」…今村文彦教授が分析』なる記事を以下に転載させて頂く。「15日夜から16日にかけて鹿児島県や岩手県など太平洋側の広域で記録された津波は、南太平洋の島国・トンガの海底火山で発生した大規模噴火に伴う衝撃波で発生した可能性があることが、東北大学の今村文彦教授(津波工学)の分析でわかった。今村教授は「衝撃波によってできた波が集まり日本付近では大きな津波になったのではないかと話している。今村教授によると、地震などで海底の地形が変化して発生する通常の津波では、海面は10分から1時間程度のゆっくりとした周期で上下に変動する。特に、遠方から襲来する津波は周期が長くなる傾向がある。ところが、日本国内で今回観測された津波の周期は数分程度と小刻みに上下動するタイプだった。このため、火山噴火に伴う海底の変動や、噴出物が海面に落下した衝撃で発生したものとは考えにくいという。気象庁によると、15日午後8時~9時過ぎにかけて、日本各地で2hPa程度の気圧変化が一斉に起きていた。



15日に起きたトンガの火山噴火を捉えた衛星写真=トンガ気象当局提供(BPA 時事)

今村教授がこれらの潮位や気圧の変化を分析した結果、津波は気圧上昇の後に確認されていた。今村教授は「気圧の変化をもたらした衝撃波は、海面に短い周期の波を作りながら長い距離を移動してきた。日本付近ではこの波が集積するなどして、大きな津波となったと考えられる」としている。」

- また、津波緊急速報のアラームが多発したことについて、Impress Watchは『神奈川県で「津波」関連の緊急速報メールが多数配信、設定にミス』と題する記事を14:53に配信していた。「1月15日に発生したトンガでの大規模な噴火の影響で、神奈川県では誤った配信プログラムにより、携帯電話の緊急速報メールが繰り返し配信されていたことがわかった。黒岩祐治神奈川県知事が、16日14時過ぎTwitterでの投稿で明らかにした。緊急速報メールは、地方自治体や気象庁などから発出された緊急地震速報、避難指示などが、各携帯電話会社のネットワークを通じてスピーディに配信される仕組み。配信元はあくまで各省庁・地方公共団体だが、携帯各社の設備に配信データが送られると携帯電話のネットワークに備わる「ETWS(地震津波警報システム)」という仕組みで数秒以内にユーザーの手元の携帯電話へ届く。配信元によって携帯電話へ届けられる情報の種類は異なる。津波注意報や津波警報は15日夜～16日昼まで、日本国内では各地で津波注意報や津波警報が発令された。このうち津波注意報は、緊急速報メールの配信に繋がるものが自治体から発信されることになる。黒岩知事はTwitterでの投稿で、神奈川県内に何度も津波に関する配信があり、原因を調査したところ、誤ったプログラムが設定されていたこと、改修を終えたことを案内している。ミスは神奈川県からの委託を受けた業者でのもものとされるが、黒岩知事は続くツイートで、津波注意報の誤送信を謝罪するとともに「委託業者の設定作業ミスが原因であっても、もちろん県の責任です」としている。「未明より津波に関して緊急速報メールが何度も配信されました。原因を調査したところ、委託業者が誤ったプログラムを設定していたことが明らかになりました。ただちに回収作業を終えましたが、二度とこのようなことのないように再発防止を徹底します。ご迷惑をおかけして申し訳ありませんでした。— 黒岩祐治 (@kuroiwayuji) January 16, 2022」
- NTTドコモが2021年6月に始めたサービス「どこでも災害・避難情報」では、Webサイト上で全国各地に配信されたエリアメール(緊急速報メール)の履歴を確認できる。編集部で確認したところ、16日の配信分だけで神奈川県では横浜市や川崎市の各区で20回配信されていることになっている。一方ほかの地域では、たとえば津波警報が発令されていた場所では、岩手県陸前高田市で7回の配信、鹿児島県奄美市で4回、喜界町で3回の配信となっていた。」



[2022年1月17日(月)]

- 今朝の朝日新聞天声人語『深夜の警報』を以下に転載させて頂く。「ラフカディオ・ハーン(小泉八雲)は、いくたびかの夏を静岡県焼津で過ごした。泳ぎを楽しみつつも、海には本質的な恐ろしさを感じていたようだ。随筆「焼津にて」につづっている。▼「海が生き物でないとは、私はどうしても信じられない—それは意識があり、敵意をもった力というほかはない」(村松真一訳)。津波は英語でもtsunamiと言うが、最初に表記したのはハーンだという。その作品は江戸末期の地震と大津波に材を取っていた。▼海に潜む恐ろしさにひやりとした深夜の警報だった。海底火山の噴火により、太平洋に接する各地に津波が及びつつあるという。テレビは避難を呼びかけ「東日本大震災を思い出して下さい」と訴えていた。▼岩手県ではサンダルばきで避難し、寒そうにする人の様子が本紙デジタル版にあった。気象庁は数時間前まで「被害の心配はない」としていたのだが、先を見通すことの難しさを思う。▼くしくもきょうは阪神・淡路大震災から27年となる。当時は見通すどころではなく「神戸に大地震はない」との俗説すらあった。それに惑わされ、十分な備えをしていなかったと元兵庫県知事の貝原俊民さんが著書で述べている。痛恨事なのだろう。▼震災はその時々で容貌を変える。阪神/淡路では多くの人が圧死を免れなかった。東日本では津波と原発事故に見舞われた。1日先の未来は見通せない。しかし地震列島ゆえの本質的な怖さを思い、精いっぱい備えをすることはできる。」
- 昨晚21:01に神戸新聞NEXTが配信した『阪神・淡路大震災 1月17日、発生から27年 4半世紀を超え自治体の財政負担なお』と題する記事を以下に転載させて頂く。「6434人が亡くなり3人が行方不明となった阪神・淡路大震災は17日、発生から27年になる。被災地の復興事業はほぼ終わったが、兵庫県や被災市には4半世紀を超えても当時の財政負担が重くのしかかる。都市の魅力を上向きさせ、豊かな暮らしをつくる財政基盤をどう構築するのか。新型コロナウイルスの感染拡大で先行きが不透明さを増す中、被災地の模索はなお続いている。兵庫県によると、県内で復旧・復興関連事業に投入された費用は民間も含め総額16兆3千億円。このうち被災地の自治体などは計約8兆円を負担し、2兆3千億円の事業費を担った県は 半分以上の1兆3千億円を県債

(借金)で賄った。被災12市の震災関連の地方債発行額も計1兆8145億円に上る。県と被災12市では計4403億円(2020年度決算)の返済が残り、震災関連の地方債を完済しているのは三木市のみだった。県の残高は2853億円あり、神戸市は2040年度、西宮市も2038年度まで返済が続くという。被災地の自治体は財政再建に追われ、独自色を出す新規事業を長く抑制してきたが、コロナ禍による税収の伸びの鈍化などが影響し、今後も厳しい財政運営を強いられる可能性がある。一方、震災から27年が経過し、防災への取り組みは進んだ。県内の公立学校は2021年度中に全施設の耐震化が終了し、住宅の耐震化率は9割を超えた。17日前後に県内で市民団体が開催する追悼行事数は、コロナ禍前の水準より3割減少。黙祷や避難訓練を行う学校・幼稚園は1013校園で、昨年より181件減る見通し。震災後に生まれた県民が全体の2割を超えており、今後、経験と教訓の継承がさらに課題となる。(署名記事)

	2020年度決算	
	発行額	残高
兵庫県	13000	2853
神戸市	13353	1049
尼崎市	943.5	155
明石市	136	9.4
西宮市	1770.4	97.4
洲本市	6.3	0.8
芦屋市	901	105.4
伊丹市	175.7	4.3
宝塚市	568.5	74.9
三木市	3	0
川西市	24.6	1.3
南あわじ市	4.1	0.1
淡路市	259.3	52.3

人的被害	死者(関連死含む)	6434人(6402人)
	行方不明者	3人(3人)
	重軽傷者	4万3792人(4万92人)
家屋被害	全壊	10万4906棟(10万4004棟)
	半壊	14万4274棟(13万6952棟)
	一部損壊	39万506棟(29万7811棟)
	合計	63万9686棟(53万8767棟)

[2022年1月18日(火)]

○今朝の東京新聞『「不都合な事実」に言及しなかった施政方針演説 日米地位協定、辺野古の軟弱地盤、核兵器禁止条約…』を以下に転載させて頂きたい。「岸田文雄首相が17日に行った就任後初の施政方針演説。新型コロナウイルス対応をはじめ、政権発足から100日余りの成果と、実現を目指す政策をアピールしたが、触れなかったテーマがある。そこに焦点を当てると、冗舌さの陰に隠れた「不都合な事実」が浮かび上がる。(署名記事) ◆感染拡大を招いた在日米軍という「穴」「在日米軍に関わる保健/衛生上の課題に関し、日米地位協定に基づく日米合同委員会で議論する」首相はコロナ対応を説明する中で、感染が急拡大した在日米軍に触れた。しかし、力点を置いたのは米軍が新たに導入した夜間外出禁止など、日本側の働き掛けで実現した対策の紹介。問題の根っこ指摘される日米地位協定の見直しに言及することなく、急ぎ足で別のテーマに移った姿勢からは、米軍基地にあいた「穴」が国内の感染拡大につながった可能性という「不都合な事実」を受け入れたくない心情が透けた。政府は昨年、海外でオミクロン株が確認された当初から「G7(先進7カ国)で最も厳しい」と胸を張る水際対策を講じた。だが地位協定が壁となり、日本の検疫や行動制限が及ばない在日米軍で感染者が急増。米側が日本に連絡せず昨年9月以降、海外からの出国前検査を取りやめていたことが分かった。政府は米軍基地の周辺自治体で感染が急拡大した経緯も踏まえ、基地由来の「可能性」こそ否定しないが、因果関係は認めていない。1960年の締結時から不平等さが是正されない地位協定の弊害は「英国や韓国でも米軍基地への入国は米側が検疫を行う」(松野博一官房長官)などの理由をつけ、政治課題にも挙げようとしない。立憲民主などの野党は協定改定が不可欠と主張しており、19日からの各党代表質問で論点になる。 ◆新基地建設の難題「軟弱地盤」 沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設で、首相は「工事を進める」と強調したが、政府の思うように進んでいないのが実態だ。現地の埋め立て予定海域で軟弱地盤が見つかり、工期が大幅に遅れることが確定。政府は設計変更を申請したものの、玉城デニー知事が昨年11月に不承認を決めた。最終決着は司法判断に委ねられる公算が大きく、完成は見通せない。沖縄は在日米軍専用施設の約7割を抱え、過重な基地負担を強いられてきた。首相は演説で、施政権が日本に返還されて今年で50年になるのを受け「復帰の歴史的意義を想起し、歴史に思いをいたす」と語った。国会論戦では聞こえの良い言葉の内実が問われる。 ◆3月に迫る締約国会議への対応は? 被爆地・広島選出の首相は、自身のこだわりとして核軍縮を掲げている。だが唯一の戦争被爆国として、3月に開かれる第1回締約国会議への関与を求める声が国内外に多い核兵器禁止条約には言及しなかった。安全保障で依存する米国の理解を得られず、オブザーバー参加も拒んでいるが、説明はなかった。代わりに表明したのが、各国の政治リーダー経験者らを集めた「国際賢人会議」を創設し、年内に広島で初会合を開催すること。コロナ禍で核拡散防止条約(NPT)再検討会議が延期され、停滞する核軍縮の議論を主導する狙いがある。ただ、枠組みは有識者会議の域を出ず、具体的な成果を出せるかは未知数だ。」



就任後初めての施政方針演説をする岸田文雄首相=衆院本会議場

岸田首相の施政方針演説	<ul style="list-style-type: none"> 重症者、中等症者らに的確に医療を提供する体制強化 陽性者に適切に健康観察、訪問診療を実施。経口薬へのアクセス確保を徹底 ワクチン3回目接種開始で3月以降、高齢者は9カ月、一般は少なくとも7カ月に 入退院基準などについて科学的知見の集約を急ぎ、対応を検討 在日米軍の感染対策に関し、地位協定に基づく日米合同委員会で議論 迅速に議事承認を行う仕組みを創設
新しい資本主義	<ul style="list-style-type: none"> デジタルを活用した地方活性化 大規模なスタートアップ創出に取り組み、日本の「第二創業期」を実現 早期に最低賃金が全国加重平均1000円以上となるよう見直し 子育て・若者世代を焦点に世帯所得の引き上げ
外交政策	<ul style="list-style-type: none"> 核兵器のない世界に向けた「国際賢人会議」を発足。今年中を目標に第1回を広島で開催 「敷地攻撃能力」を含め、あらゆる選抜型を排除せずに検討し、防衛力を強化 海上保安庁と自衛隊の連携を含め、海上保安体制を強化し、顕しよ防衛力向上 米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設工事を進める
改革	<ul style="list-style-type: none"> 国会での積極的な議論を期待

○本日15:56に読売新聞が配信した『未明の津波警報発令、避難者わずか4%「テレビで様子見」 「外も寒くて暗

いので』なる記事を以下に転載させて頂く。「南太平洋・トンガの海底火山噴火で発生した津波で16日、東日本大震災以来となる津波警報が発令された岩手県沿岸12市町村に読売新聞が避難状況取材したところ、避難指示の対象者に対し、実際に避難した人の割合はわずか4%にとどまったことが分かった。地震による津波でなかったことや、時間が未明だったこともあるが、避難率の低さについて防災担当者の間では「なぜ少なかったか検証が必要」との声も上がっている。読売新聞が避難指示の最大の対象人数を確認したところ、合計は46,882人だった。これに対し、最大の避難者数は合計で1,855人にとどまった。陸前高田市は避難指示の対象899人に対し、避難者は約9%の79人。同市防災課の中村吉雄課長は「決して多い数字とは言えない」と語った。今回、沿岸部で最初に発令されたのは警報でなく、午前0時15分の津波注意報だった。大船渡市の避難所にすぐに避難した無職男性(74)は「(1960年の)チリ地震の経験もあり、遠い場所からの津波こそ油断すると怖いという思いがあった」と語ったが、注意報で避難した人は少なく、「テレビで様子を見てしまった」「注意報なので大丈夫だと思ってしまった」などの声が目立った。大槌町の自営業女性(54)は「注意報では家で待機したが、3時頃に再度テレビを確認したら津波予想が3mと出ており、急いで避難した。防災用の荷物も家に忘れ、震災の教訓を生かしきれなかった」と反省を口にした。一方、避難した人の中でも警報発令中の夜明け後、避難所から帰っていく姿が多くみられた。「現実味なく」こうした状況は、県が時系列で公表した避難状況でもみてとれる。午前1時45分時点では避難者は57人にとどまったが、同2時54分に警報が発令された後の、同6時には1,348人に増加。だが、解除前の同10時には402人に減った。また、今回避難しなかった人に見られたのが、地震による揺れがなかったことや、未明の時間帯だったことによる避難の迷いだ。沿岸地域では元々、津波訓練を重ねるなど津波への意識は高いが、このため、避難をとりやめる動きが強まったとみられる。宮古市の60歳代女性は「地震を伴わない津波となると現実味がなく、外も寒くて暗いので避難をためらってしまった」と語った。震災後、防災対策が進んだことによる安心が避難行動に影響した状況もみられた。山田町の60歳代女性は「震災の時は家も職場も浸水したが、震災後は堤防もできたし、大丈夫と思った」と話した。再度の周知も未明の注意報だったが、各自治体ではすぐに避難指示を出し、防災無線やメールなどを通じて何度も避難を呼びかけた。それにもかかわらず、十分に避難が進まなかったことについては、防災担当者で危機感も生まれている。中村課長は「再度周知が必要だと思っている。今後、夜とか冬といった最悪の条件を想定した訓練も考えなければいけない」と話したほか、久慈市消防防災課の田中淳茂課長も「改善すべき点を協議し、避難訓練を繰り返して意識の徹底を図りたい」と語った。」

市町村	避難指示対象者	避難者数
陸前高田市	899	79
大船渡市	3932	377
釜石市	12116	15
大槌町	11254	161(再集計中)
宮古市	7585	369
山田町	1928	149
岩泉町	836	62
田野畑村	754	4
久慈市	3444	558
洋野町	※	42
普代村	1393	2
野田村	2741	37
合計	46882	1855

※は自治体的な対象者の範囲を定める

[2022年1月19日(水)]

○本日のヤフーニュースに掲載されていた櫻井幸雄氏(住宅評論家)の記事『建て替え完了した横浜市の「傾きマンション」日常をとり戻すのは、もう少し先…』が気になったので、以下に転載させて頂く。「横浜市内の「パークシティLaLa横浜」で247戸の販売が行われている——これを聞いただけで、あのマンションかと思いきや当たる人は不動産関係者以外では少ないだろう。2015年11月、建設時の杭打ち不備によって一部の棟に傾きが生じていることがわかり、全棟建て替えになった……あのマンションである。建て替え工事は昨年2月に完了。所有者がゆっくりと戻ってきた後、一般に分譲される247戸の販売が現在行われている。全705戸のうち458戸はそれまでと所有者が変わらない。残る247戸が今回、新築マンションとして販売されているのである。その建物は基本的に以前の建物と同じだ。同マンションが建設された2006年から2007年にかけてと同じ広さの住戸が同じ仕様(一部は変更されているが、それに関しては後述したい)でつくられた。そのため、現在の標準的間取りからすると、ひとまわり広い住戸が多く、販売される247戸のうち183戸が78平米以上となる。その価格は、1月16日まで行われた第2期販売で4940万円～5750万円。約78平米から83平米の広い住戸であること、そして大型商業施設「ららぽーと横浜」に隣接していることを考えれば割安感がある。そのためこれまで販売された住戸には抽選となるケースもあったが、申し込みが入らず、先着順で購入できる住戸もある。以上が「パークシティLaLa横浜」の現状である。静かに進められている販売活動「パークシティLaLa横浜」はスケールの大きさ、広さ、価格で注目点の多いマンションなのだが、その販売活動は控えめだ。販売戸数が200戸を超えるマンションならば、最寄り駅に大きな広告を出すのが普通だ。しかし、最寄りのJR横浜線鴨居駅には小さなポスターひとつない。目立たずに販売が行われているのは、同マンションの特殊事情によるものだ。工事ミスによる建て替えは不幸な出来事だし、同マンションに戻ってきた458戸の所有者は騒がれることなく、静かに以前の生活に戻ることを望んでいるはず。その気持ちを汲んでのことだろう、販売は粛々と

行われている。そのため今回の取材も、三井不動産レジデンシャルにいくつかの事実関係を確認すること、そして、以前から接触がある一部所有者の話を書くことにとどめた。限定的な取材でも確認したかったのはマンション所有者はどんな気持ちで建て替え工事の完了を迎えたのか、ということだった。建て替えマンションに戻ってきた人たちの5年間 まず、マンションに戻ってきた人たちの気持ちは、100%うれしい、ではなかった。といっても、建て替えられたマンションに不満があるわけではない。建て替え期間中の仮住まい(5年に及ぶ長期間の住まいだが)が好条件で、その暮らしが楽しかったことから生じる思いだ。仮住まいは、それぞれの事情に応じ、より便利な場所で、広いマンション住戸が用意された(狭い住戸になるときはトランクルームを利用できた)。子供を転校させたくないという理由で、「パークシティLaLa横浜」に近いマンションや付近の港北ニュータウンで暮らした人がいたし、横浜中心部のマンションや武蔵小杉駅近くの超高層マンションに暮らした人もいた。通勤が便利で華やかな場所に暮らした人は、そこから離れたくない気持ちがあったという。それは当然だろう。しかし、建て替えが完了したので、仮住まいに居続けることはできない。そこで「また新しいマンションに入ることができる」と気持ちを切り替えた。一部設備がランクアップしていることでもテンションが上がったという。建て替えに際し、マンションの建物は基本的に同じにされた。デザインを変更したり、広さを変更するためには、全所有者の承認を得なければならない。それは大変だし、承認を取るために工事が遅れるのも困る。杭打ちは大幅に改良されたが、建物は同じにするしかなかった。ただし15年前と比べ、現在のほうが明らかに進化していると認められる一部設備類は、承認を得て変更された。たとえば、オートロック(エントランスに設けられるセキュリティ設備)は、より使い勝手のよいものに変更された。お風呂の浴槽や窓のガラスは、断熱性能の高いものに変更されている(仮住まいの賃貸費用、建て替えの工事費はもちろん、ランクアップの費用も住人負担はない)。真新しく、快適になった住まいだが、引っ越したら部屋が余ってしまったという住人もいた。それは、仮住まいをしている間に子供が巣立ってしまったからだ。最初の入居から約14年。子供が小学校に入るタイミングだった人ならば、その子は大学2年か1年あたりか。社会人になり、家を出た子供もいる。今はまだ同居していても、数年で親元を離れる子供も少なくはないはずだ。そのように、子供が巣立つ人生の節目で減築したり、今より狭いマンションに引っ越す人はいる。しかし、広い3LDKに入居するケースはあまり聞いたことがない。広い住戸内で、「前回、入居した当時は子供が小さく、家の中が賑やかだった」と14年前を思い出すこともあるそうだ。それでも、余った部屋を趣味のスペースにしてみようか、と気持ちを前向きにしているという。売却した人も、戻ってきやすいように…… 「パークシティLaLa横浜」で一般に販売される住戸は247戸。そこから、建て替えが決まったときに「売却」を選び、他のマンションや一戸建てに買い替えた世帯が247あったことがわかる。実際、2015年から16年にかけて、周辺には「パークシティLaLa横浜からの買い替え組が多い」というマンションも出現していた。やはり、大規模で環境のよい物件だった。当時は、都心部からマンション価格が上がり始めた時期だったが、横浜市内ではまだ価格が抑えられていた。そして、住宅ローンの金利が下がり、フラット35でも1%台、変動金利であれば、優遇金利で1%を割る金利が広まった時期。つまり、安いマンションを低金利で購入できたので、買い替えのタイミングとしてはわるくなかった。おそらく、そのときに買い替えたマンションは、現在、中古市場で値上がりしているはずだ。中古で値上がりしたマンションを売却し、建て替えられた「パークシティLaLa横浜」に戻ってくる人はいないのだろうか。じつは、今回販売される247戸に関して、住戸を売却した元所有者が購入を希望した場合には倍率優遇されることになっている。抽選になったときも、当選しやすくなっているわけだ。以前住んでいた人が「戻ってきたい」と思った場合、受け入れやすくなっている。それも「パークシティLaLa横浜」の特殊事情。そして、実際に倍率優遇を利用した購入者が現れていることも付け加えておきたい。分譲マンションの住人には、共通の「住民感情」が育まれる。同じ建物を「マイホーム」とする人間同士の結びつきのようなものだ。この住民感情があるからこそ、65%の人が建て替えを待って、もう一度マンションに戻ってきた。さらに、戻ってきたいという人がいれば、喜んで迎え入れる態勢を整えているのだろう。「パークシティLaLa横浜」は、工事ミスによる建て替えが行われた。そのことで影響を受けた人生はいくつもあるはずだ。しかし、大きな不幸は食い止められたのではないか。とりあえずは胸をなで下ろしてよさそうだが、だからといって、このような出来事が起きても大丈夫ということにはならない。工事ミスによる建て替えなど、もう二度と起きて欲しくない。それは、間違いのないところである。」

☒ 2015年に一部の棟に傾きが生じた時は大きなニュースになったものである。その際に現場を見てきた様子を次のサイトに掲載しているので、参照願いたい。(http://sismosocial.web.fc2.com/mansion2015.pdf) その時の印象としては、ごく一部の地盤沈下のためになぜ広大な敷地のマンション全棟を建て替えなければならないのかということであった。その理由は結局、明らかにされないままであった。